

つながる  ひろがる

Link

パートナーズクラブ

2020年
2月
第29号

Link
パートナーズクラブ

2020年2月 第29号

パートナーズクラブ事務局

〒810-8721 福岡市中央区天神1-4-1 西日本新聞社 西日本会事務局内
TEL092(711)5190 FAX092(711)5199

 西日本新聞社

 西日本新聞社

西日本新聞・西日本スポーツのご購読申し込みは



0120-44-0120

西日本会2020新年祝賀会



令和になって初めての西日本会の新年祝賀会が1月16日、福岡市・西鉄グランドホテルで行われました。新しい時代の幕開けに、重要無形文化財総合指定保持者の二世野村万緑氏、吉住講氏などによる狂言「蝸牛」でスタートしました。主役の山伏が「えい！えい！えい！」と林を分け入るシーンは、運を開く、鏡開きのような縁起の良さに通じるようで、会場は拍手喝采に包まれました。

開会挨拶は、西日本会を代表して九州電力特別顧問の松尾新吾氏。続いて主催者挨拶を西日本新聞社代表取締役柴田建哉社長、西日本支店長会会長の上谷隆氏（タカラスタンダード九州特販支店管掌常務執行役員）の乾杯の音頭で会場は新年の挨拶や名刺交換で賑わいました。



表紙の写真

「早春の花」
撮影：井上 正明（久留米市在住）



西日本会2020新年祝賀会 2

例会Report

「激動の東アジア政局を読み解く
—朝鮮半島・香港・台湾情勢と日米同盟—」
外交ジャーナリスト、作家 手嶋 龍一氏 3～6

合同例会 懇親会 6

2019年秋 西日本新聞
西日本会ゴルフ会 7～8

を断ち切れれば、この三角安保に重大なほころびが出てしまう。その証拠に、北朝鮮が日韓の軋轢をあざ笑うかのように短距離ミサイルを次々に打ち上げている。

G S O M I A が揺らいでしまった理由は何か。1965年の日韓基本条約で決着がついていた徴用工問題が、文政権下の2018年に韓国最高裁で持ち出された。これは、明確な国際法違反であり、日本側が強く反発して日韓関係は急速に悪化していった。韓国海軍艦艇が自衛隊機へ火器管制レーダーを照射するという、戦争一步手前の事態まで起きている。これに反発した安倍政権は、韓国を通商面で優遇措置を講じる「ホワイト国」のリストから除外。その理由が「安全保障」だったこともあり、韓国も強く反発して報復に出た。G S O M I A を断ち切ると通告してきたのである。

日韓がここまで険悪な関係に入ってしまった現状を概観したが、ここで戦後の日韓関係を冷静に振り返ってみよう。日本が35年の長きにわたって韓国を植民地支配したのは紛れもない歴史的事実だ。イギリスも、過酷な植民地支配に手を染めたが、一方で旧宗主国としてかつての被支配国にいまも様々な優遇措置を実施してかつての宗主国としての責務を果たしている。一方、日本は旧宗主国として十分な自覚があるのか。さらに、1965年の日韓基本条約締結当初、日韓の国内総生産(GDP)には7倍以上の差があつたが、今はほぼ同等と言つていいだろう。経済的な実力をつけた韓国は、それに見合った発言力を求めている。これまた冷厳な国際政治の現実なのである。

38度線が低い障壁に

福岡の皆さんは肌で感じ取っておられるはずだが、朝鮮半島を巡る地政学上の変化が著しい。日本が敗れてしばらくすると、朝鮮半島は、38度線を境に、南に李承晩の大韓民国、北に金日成率いる北朝鮮が誕生した。東西冷戦が厳しさを増す中、1950年1月には、米国防務長官アチソンがアメリカの防衛範囲に触れた重要演説を行った。東アジアで重要な二つの地域がアメリカの防衛範囲、いわゆる「アチソン・ライン」の外側に置かれていた。一つは韓国。もう一つが、国境の内戦に敗れて逃げ込んだ蒋介石の国民党政権の台湾だった。

父が福岡・筑豊の炭鉱主だった。私は道産子だが、もし父が筑豊にとどまっていれば皆さんと同郷だった。そんな福岡の皆さんは、朝鮮半島情勢を日々の仕事の視点からも肌で感じていると思う。日本がこれからどこに向かおうとしているか、福岡から考えてみたい。

【三角安保】のほころび

中曽根康弘元総理が101歳で亡くなった。中曽根内閣が成立した1982年前後、日韓関係は、当時も今と同じように「戦後最悪」と言われていた。当時は日本からのODA・政府開発援助を巡つて、60億ドルで決着するか、日韓が鋭く対立し、首脳会談も開けない情勢だった。関係改善の「密使」を務めたのが、伊藤忠商事会長を務めた瀬島龍三氏。中曽根総理の意を受けて極秘裡に訪韓し、援助額を40億ドルとすることで韓国側を説得して、日韓関係を修復したのだ。

現在は韓国からの旅行者が減っており、福岡の経済に影響が出ている。日韓関係がこのままではいいはずはない。どのようにすべきかを考えるため、まずは情勢を客観的に見ていく。

日米同盟と新冷戦

トランプ大統領は、大阪のG20サミットに先立って、日米安保条約の破棄に言及した。「我々が攻撃されても、日本はそれをソニー製のテレビで見るだけだ」と不満を述べた。このトランプ発言は、この限りでは本音なのである。日本が集団的自衛権の解釈を変えても、アメリカ領のハワイや米本土が敵の攻撃を受けても、現行憲法や安保法制では、自衛隊を派遣してアメリカを守ることはできない。1年後に大統領選を控え、このトランプ発言は、保守派の岩盤支持層の心をわしづかみにする。そんな効果を十分に計算してのことだろう。トランプ、したたかなり！

1951年、サンフランシスコ講和条約とともに日米安保条約が調印された。日本は米軍基地を米国に提供するという大きな犠牲を払いながら、米側には日本防衛の義務が条約上課されなかった。戦

激動の東アジア政局を読み解く

—朝鮮半島・香港・台湾情勢と日米同盟—

西日本支店長会、パートナーズクラブ、西日本政経懇話会、地域フォーラムで構成する西日本会は、2012年から毎年、合同例会を開催しています。

第9回となる2019年の合同例会は、福岡市博多区のホテルオークラ福岡で開催。講師は、外交ジャーナリストで作家の手嶋龍一氏。悪化する日韓関係や非核化が停滞する北朝鮮、貿易摩擦や台湾を巡る米中対立の激化、香港市民の大規模抗議活動など、複雑化している東アジア情勢などについて講演して頂きました。

(講演日：2019年12月3日)



外交ジャーナリスト、作家
手嶋 龍一氏

日韓の軍事情報包括保護協定(G S O M I A II ジーソミア)について先月、韓国の文在寅大統領は破棄を覆し継続することを決めた。G S O M I A がなぜこれほど重要なのか。それは、対中国、対北朝鮮への抑止力となる「東アジアの三角安保」が果たして機能するかが問われているからだ。日米間には日米同盟、米韓間には米韓同盟がある。米国を中心とするこの「三角安保」には、日韓の安保条約がない。これが弱点なのである。それを補完する形でG S O M I A が結ばれている。

G S O M I A がなければどうなるか。例えば北朝鮮のミサイル発射を韓国が察知したとしよう。日本への情報は、韓国から連絡を受けた米国経由になる。だが、米国が日本に情報を伝えるには、韓国の了承が必要になる。情報・インテリジェンスの世界ではこうした「サイドパーティールール」が厳しく適用される。その際、韓国がこの情報は日本に渡してくれるなというケースは起こり得る。だがG S O M I A さえあれば日韓の間で直接のやりとりが可能になる。

北朝鮮ばかりか中国、ロシアに対する抑止力となっている「日・米・韓・三角安保」。情報交換の一边

外交ジャーナリスト、作家
手嶋 龍一
てしま りゅういち

慶応義塾大学経済学部卒、ハーバード大学シニア・フェロー。NHKワシントン支局長として同時テロ事件に遭遇、11日間連続の中継放送を担う。NHK独立後に発表した「ウルトラ・ダラー」「スギハラ・サバイバル」はベストセラーに。近著の「汝の名はスパイ、裏切り者あるいは詐欺師」(マガジンハウス)、佐藤優氏との共著「米中衝突」「日韓激突」(中公新書ラクレ)などがある。

撃な議論は行われていない。モリカケ、桜に終始している経済大国は、やがて世界の趨勢から取り残されてしまうだろう。

経営者の皆さんのもとには、雑多で膨大な「インフォメーション」が流れ込んでいる。その情報の海から、皆さんの仕事の本質を指し示す、貴重な情報を選び抜き、皆さんなりに分析を加えて紡ぎ出した情報こそが「インテリジェンス」。その「インテリジェンス」をもとに針路を決めていく。皆さんには真珠の様な「インテリジェンス」に拠りながら、この日本を是非とも誤りなきように導いていただきたいと思う。

講演終了後、懇親会で交流

第9回西日本会合同例会は、西日本会に所属する西日本支店長会、パートナーズクラブ、政経懇話会、地域フォーラム(佐世保、玄海)の会員約330名が参加しました。

開会の挨拶は、西日本政経懇話会会長の松尾新吾氏(九州電力特別顧問)。松尾会長は、この秋の叙勲で旭日大褒章を受章されました。講演後の懇親会では柴田建哉西日本新聞社代表取締役社長より花束を贈呈。祝福の拍手で会場が湧きあがりました。



勝国と敗戦国の盟約とはいえ、これこそ不平等条約だった。そこで当時の岸信介首相は、60年に安保改訂に踏み切り、米国が日本を守る義務がようやく明記された。基地提供と日本防衛、日米相互が担う義務は大きく異なるが、双方の義務がバランスとして日米安全保障条約は今日まで生き延びてきた。

米国の歴代大統領も条約の双務性を認め、これが日米同盟の根幹をなしてきた。しかし、トランプ大統領が「ちやぶ台返し」に及んだのはなぜか。トランプ政権の大きな特徴は「米国ファースト」だが、彼はさらに進んで「トランプファースト」である。全ては大統領の再選のためなのである。

トランプ政権は中国に最高30%の制裁関税を掛けている。日本製の自動車の関税は現在2.5%だが、トランプ政権が日本の自動車産業にも追加関税を課さないかと日本の自動車ビジネスに携わる人は気掛かりだろう。ここにも選挙の影が落ちてきている。間もなく始まる米大統領選で、民主党は、最重要の拠点州、フロリダとオハイオに加えて、ミシガン、ウィスコンシン州を奪還しなければ勝ち目はない。九州はいまや愛知に次ぐ「自動

車アイランド」だ。福岡の皆さんが取引をしている自動車関連州が勝敗のカギを握っている。トランプ氏はこれらの自動車関連州の動向を見据えながら、日本、そして中国との交渉に臨んでいる。

米中は貿易の分野を超えて安全保障の分野でも衝突している。象徴的なのが、中国が実効支配する南シナ海への米国のイージス艦派遣。「新冷戦」と称される米中衝突の時代だ。

米ソ冷戦時代、核戦争の歯止めが二つあった。一つは迎撃ミサイル制限条約で、核の使用を防ぐため、危険だが有効な方法」だとして当時の米ソの戦略家たちはこの条約を締結した。もう一つは欧州の同盟国を射程に入れた中距離ミサイルの配備を全廃するINF全廃条約だ。このINF全廃条約こそ、冷戦終結の前奏曲となったのである。

あろうことが、トランプ大統領は2018年、中距離核全廃条約から離脱してしまった。中国はこの条約に加盟していないが、米ロが中距離核の開発競争に突入すれば、当然、中国も新たな核競争に手を染めるだろう。中国が沿岸に中距離核を配備すれば、その矛先は真つ先に九州に定められるだろう。こ

の地こそニッポンの戦略要衝なのである。

台湾情勢と日本の進路

日米同盟は二つの有事を想定している。朝鮮半島と台湾海峡の有事だ。ともにグローバルな世界大戦につながる恐れがある。1996年、台湾初の民主的な選挙である総統直接選挙に合わせ、中国は台湾近海へミサイル4発を発射した。米国は直ちに台湾海峡に二つの空母機動部隊を派遣し、中国は演習の規模を縮小せざるを得なかった。海洋強国・中国の出発はここから始まった。当時、米中の軍事力には天地の開きがあり、中国側はこれを「96年の屈辱」と呼ぶ。だが、海峡を挟む米中の軍事力の差は徐々に縮まっており、台湾が明示的に独立に傾けば、中国は台湾海峡にためらわず兵を出すだろう。

日本に駐留する米軍は、台湾有事に備えたものと言っている。米第七艦隊が台湾海峡に出動すれば、日米安保に従って、日本の自衛艦隊は行動を共にするだろう。だが、中国は最大限の報復措置を発動するにちがいない。全中国にある日本の自動車メーカーの工場は直ちに操業停止を命じられるだろう。そ

れゆえ、日本がアメリカ軍と行動を共にしなければ、日米安保条約は突然の死を迎えてしまう。台湾有事に行動しない日米安保など意味をなさないからだ。台湾海峡の有事が顕在化すれば、日本にとつては、進むも地獄、退くも地獄なのである。それゆえ、日本は、台湾海峡危機を顕在化させないようあらゆる外交努力を傾けるほか柵がないことを肝に銘じるべきだろう。そのためには、日本は国連安全保障理事会で拒否権を持つ常任理事国になる必要がある。

中国の習近平国家主席は2019年1月、「二国二制度」による台湾統一を訴えた。香港の情勢が深刻化したのは、その後のことだった。いまや台湾と香港の情勢は水面下で連動し始めている。日本の国会は「桜を見る会」の議論も結構だが、衆参両院は、日本の安全保障に重大な影響を与える東アジア情勢の議論をより深めるべきだろう。また、習近平国家主席は「二帯一路」という巨大な中華圏構想を提唱している。日本の産業にも大きなインパクトを与えるこの提案に、安倍政権はどう応じるのか定かではない。野党もこのような重要テーマこそ国会で取り上げて議論を深めていくべきなのだが、真



2019秋の西日本新聞ゴルフ会 成績表

(敬称略)

賞	氏 名	会 社 名	所 属
優 勝	才 木 剛	(株)西日本新聞旅行	パートナーズクラブ
準優勝	古 澤 吉 優	(株)古沢運送	パートナーズクラブ
3位	宮 本 勝 巳	丸紅(株)	西日本支店長会
4位	水 津 靖 紀	サンデン・リテールシステム(株)	西日本支店長会
5位	大 林 一 裕	コクヨマーケティング(株)	西日本支店長会
6位	石 川 隆 二	(株)オカムラ	西日本支店長会
7位	荒 川 博 次	西日本自動車(株)	パートナーズクラブ
8位	有 馬 保 弘	(株)ホテル日航福岡	西日本支店長会
9位	東 隆 介	平和不動産(株)	西日本支店長会
10位	大 田 学	日本紙運輸倉庫(株)	パートナーズクラブ
24位(西日本新聞社賞)	山 岡 英次郎	(株)博多エクセルホテル東急	西日本支店長会

「2019秋の西日本新聞ゴルフ会」賞品提供社(五十音順)

- | | | | |
|------------------|---------------------|--------------------|------------------|
| ●アサヒ飲料(株) | ●(株)熊谷組 | ●(株)西鉄ホテルズ | ●(株)ホテルオークラ福岡 |
| ●アサヒビール(株) | ●熊本県 | ●西日本自動車(株) | ●(株)ホテル日航福岡 |
| ●味の素AGF(株) | ●グリーンランドリゾート(株) | ●(株)西日本新聞エーシー・エス | ●丸住製紙(株) |
| ●(株)梓設計 | ●月桂冠(株) | ●(株)西日本新聞エス・ピーセンター | ●丸紅(株) |
| ●(株)アトリウム | ●児島洋紙(株) | ●(株)西日本新聞総合オリコミ | ●三島光産(株) |
| ●(株)伊藤園 | ●サッポロビール(株) | ●(株)西日本新聞旅行 | ●三井物産(株) |
| ●英進館 | ●サンデン・リテールシステム(株) | ●日本紙運輸倉庫(株) | ●三井不動産リアルティ九州(株) |
| ●ANAクラウンプラザホテル福岡 | ●サントリー酒類(株) | ●日本管財(株) | ●三菱ケミカル(株) |
| ●江崎グリコ(株) | ●(株)ジェイコム九州 | ●日本航空(株) | ●三菱地所レジデンス(株) |
| ●(株)エフ・ジェイホテルズ | ●(株)ジェーシービー | ●日本信号(株) | ●三菱商事(株) |
| ●大分県 | ●商船三井フェリー(株) | ●日本新聞インキ(株) | ●(株)三好不動産 |
| ●加賀電子(株) | ●西研グラフィックス(株) | ●日本製紙(株) | ●(株)明治 |
| ●(株)鹿児島銀行 | ●全日本空輸(株) | ●日本たばこ産業(株) | ●(株)明電舎 |
| ●鹿児島県 | ●総合警備保障(株) | ●(株)ニューオータニ九州 | ●森永乳業九州(株) |
| ●カゴメ(株) | ●総合メディカルホールディングス(株) | ●(株)博多エクセルホテル東急 | ●モロゾフ(株) |
| ●(株)環境開発 | ●大王製紙(株) | ●(株)博多座 | ●(株)安川電機 |
| ●(株)関電工 | ●ガイドードリンコ(株) | ●(株)ハダ工芸社 | ●(株)菱熱 |
| ●キッコーマン食品(株) | ●タカスタンダード(株) | ●(株)日立ソリューションズ西日本 | ●(株)レッツ |
| ●九州自動車リース(株) | ●(株)竹中工務店 | ●福岡昭和タクシー(株) | ●若宮ゴルフクラブ |
| ●一般社団法人共同通信社 | ●東急建設(株) | ●福岡倉庫(株) | |
| ●麒麟ビール(株) | ●東急リパブル(株) | ●福岡ソフトバンクホークス(株) | |
| ●麒麟ビバレッジ(株) | ●東洋インキ九州(株) | ●平和不動産(株) | |

西日本支店長会

パートナーズクラブ

西日本政経懇話会

2019年秋 西日本新聞 西日本会ゴルフ会

恒例の秋の西日本新聞西日本会ゴルフ会を昨年11月30日(土)、若宮ゴルフクラブで開催しました。天候にも恵まれた当日は17組67人の会員の皆さまにご参加いただき、楽しく懇親を深めました。

プレー終了後は表彰式までの時間を利用し、綿谷敏郎プロがアプローチなどワンポイントレッスン。多くの方が手ほどきを受け、熱心にフォームの修正に励んでいました。

今回の優勝はアウト44、イン46の90、ネット70・8の西日本新聞旅行代表取締役の才木剛さんでした。ベストグロス賞は古沢運送代表取締役の古澤吉優さん。アウト36、イン38の74、何と2オーバーという素晴らしい成績での準優勝でした。

24位(西日本新聞社賞)には博多エクセルホテル東急執行役員総支配人の山岡英次郎さんが入賞。九州の陶芸家4人のぐいのみセツなどが西日本新聞社の柴田建哉代表取締役社長から手渡されました。

今回も会員の皆さまから多くの豪華賞品をご提供していただきました。厚くお礼申し上げます。

次回開催は6月6日(土)、福岡カンツリー倶楽部和白コース。西日本支店長会とパートナーズクラブの合同で実施します。奮ってご参加ください。

